

1. **議題案名**：

南アフリカ共和国議長国下におけるG20首脳会合の結果および市民社会による提言と活動報告

2. **議題の背景**：

金融・世界経済に関する首脳会合であるG20サミットについて、2025年は南アフリカ共和国政府が議長国を務め、「連帯」「平等」「持続可能性」を3本柱とし、開発課題を扱うシェルパトラックと経済課題を扱うファイナンストラック(財務トラック)に分かれて議論がなされ、11月22日・23日にヨハネスブルグにて首脳会合が開催される。

2024年12月、議長国に就任するにあたり、南アフリカ共和国政府は以下のように述べている¹。

- ・ 2030年までのSDG達成のためには、今後のG20議長国がパラダイムシフトを促し、実践的な解決策の実施を加速させなければならず、我々が直面する課題は共通である一方、その原因と結果は不均等に分布している。パラダイム転換の一環として、G20諸国は経済政策立案の核心に不平等を据える必要がある。富と開発における国内・国際的な格差は不正かつ持続不可能であり、不平等は世界経済の成長・開発・安定に重大な脅威をもたらす。不平等とその有害な影響は特にグローバル・サウスで顕著である。
- ・ 開発と気候変動対策のための予測可能かつ持続可能な資金調達の欠如は、こうした不平等を悪化させている。さらに、開発に不可欠な資源の所有構造の二極化、パンデミックやその他の世界的公衆衛生上の緊急事態に対する極端な脆弱性によって、状況はさらに悪化している。多くの国々が、管理不能な債務の返済のために開発義務を犠牲にせざるを得ないほどの深刻な国家債務水準を考えると、これらの課題の克服は困難である。
- ・ 南アフリカは、社会のあらゆる分野にまたがるパートナーシップを構築し、人類共通の利益のために行動することで、これらの差し迫った課題に取り組む。より広範な共同体・社会・環境・精神的な文脈における個人の相互依存性を強調する「ウブントウ」の精神に基づき、我々は個々の国家が孤立して繁栄することはできないと認識している。「ウブントウ」はしばしば「我々がいるから、私は存在する」「あなたが存在するから私は存在する」と訳される。この指針となる原則は、差し迫った地球規模の経済・金融課題に対する集団的解決策を模索する南アフリカのアプローチを形作るであろう。

¹ G20 Presidency より翻訳・抜粋。 <https://g20.org/g20-south-africa/g20-presidency/>

・ グローバルな複合危機に対処するため、南アフリカはG20議長国テーマとして「連帯、平等、持続可能性」を掲げた。このテーマに基づく主要な成果と優先課題は、G20の本来の使命である「強力で持続可能、均衡のとれた包摂的な成長」の促進の中核をなす」

グローバルな市民社会は、G20サミットに対してその応分の責任を果たすよう、長年働きかけを続けてきた。社会の多様なステークホルダーの意見をG20に反映させるための仕組みである「エンゲージメント・グループ」は、2013年の設置以降、拡大を続け、ビジネス(Business20)、市民社会(Civil20)、労働(Labour20)、科学(Science20)、シンクタンク(Think20)、女性(Women20)、若者(Youth20)など、13のグループが設置されている²。

2019年に日本政府がG20議長国を務めた際、NGOをはじめとする日本の市民社会組織も「Civil20」の一員としてG20サミットに対する政策提言に取り組み、その経験は2023年に広島で開催されたG7サミットでの活動にも引き継がれた。

2023年度第2回ODA政策協議会(2023年12月14日開催)において、「インドG20サミットの評価、ブラジルG20サミットへの期待および市民社会による提言」が議題として取り上げられ、インドG20サミットの結果報告や市民社会による政策提言の紹介が行われた³。また、2024年度第2回ODA政策協議会(2024年12月6日開催)において、「ブラジル議長国下におけるG20首脳会合の結果と市民社会による活動報告」が議題として取り上げられ、ブラジルG20サミットの結果報告や市民社会による政策提言の紹介が行われた⁴。本議題は、そのフォローアップとして提案したい。

3. **外務省への事前質問(論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係などがあれば):**

- ・ 2024年のG20首脳会合で発足した「飢餓と貧困に対するグローバル・アライアンス」⁵について、現状の取り組みと日本政府の関わりについて報告いただきたい。
- ・ 南アフリカ共和国のシリル・ラマポーザ大統領が設置を発表した「グローバル不平等に関するG20臨時独立専門家委員会(G20 Extraordinary Committee of Independent Experts on Global Inequality)」⁶は、経済学者のジョセフ・スティグリッツ氏をはじめとする6名の専門家で構成され、

² G20 Engagement Groups より抜粋。 <https://g20.org/engagement-groups-2/>

その他のエンゲージメント・グループは以下の通り。

INNOVATION, ENTREPRENEURSHIP, COLLABORATION (STARTUP 20)

OCEAN (O20)

PARLIAMENT (P20)

SUPREME AUDIT INSTITUTIONS (SAI20)

SUPREME COURTS AND CONSTITUTIONAL COURTS (J20)

URBAN (U20)

³ 令和5年度(2023年度)NGO・外務省定期協議会「第2回 ODA 政策協議会」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/shimin/pagew_000001_00119.html

⁴ 令和6年度(2024年度)NGO・外務省定期協議会「第2回 ODA 政策協議会」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/shimin/pagew_000001_00301.html

⁵ Global Alliance Against Hunger and Poverty <https://globalallianceagainsthungerandpoverty.org/>

⁶ President Cyril Ramaphosa launches historic G20 experts taskforce led by Joseph Stiglitz to combat extreme wealth

11月2日に報告書を発表した⁷(* 注7)。本報告書について、日本政府としてどのように評価をしているのか、また、今後の開発政策にどのように反映させる意向なのかを伺いたい。

4. **議題の論点(定期協議会の場で主張したいことや、外務省に聞きたいこと):**

- (1) G20ヨハネスブルグ・サミットの結果概要を報告いただきたい。
- (2) 9月25日に開催された第2回G20外務大臣会合において、アメリカ政府代表は「G20は元々のマニフェストである経済協力に立ち返るべき」と発言し、G20作業部会の縮小や手続きの簡素化を示唆した。市民社会としては、アメリカ政府とともにG7・G20双方のメンバーである日本政府に対して、国際協力や社会開発の重要性をこれまでと同様に主張していただきたいと考えているが、現時点での外務省の考えを伺いたい。
- (3) 10月14日、世界165の市民社会組織が、G20議長国である南アフリカ共和国に対し、債務問題における「目に見える進展の欠如」を批判し、債務改革への行動を促す書簡を送付した⁸。「国連ソブリン債務枠組み条約」の制定、G20共通枠組みをはじめとする債務再編プロセスの改革、責任ある貸付・借入の拘束力ある原則及び債務持続可能性分析の策定などを求めている。この提言を外務省としてどのように考えているのか、また、今後、政府として取りうるべき施策について伺いたい。

参考:

G20のエンゲージメントグループのひとつである「Civil20(C20)」によるG20への政策提言と、主に財務トラックに向けた政策提言を行うグループである「We, the 99%」の活動は以下の通り。

(1) C20

2025年のC20は南アフリカ市民社会3団体「National Economic Development and Labour Council (NEDLAC)」、「Show Me Your Number」、「South African National Aids Council (SANAC) Civil Society Forum」が議長およびシェルパを務め、14のワーキンググループにはのべ2,400以上の市民社会組織が参加している。「C20政策提言書」は、G20の三本柱である「連帯」「平等」「持続可能性」を軸に、11月のG20首脳大臣会合に向けて取りまとめられる⁹。

inequality, Thursday, 28 August 2025

<https://www.thepresidency.gov.za/president-cyril-ramaphosa-launches-historic-g20-experts-taskforce-led-joseph-stiglitz-combat>

⁷ G20 EXTRAORDINARY COMMITTEE OF INDEPENDENT EXPERTS ON GLOBAL INEQUALITY SUMMARY AND FULL REPORT - Commissioned by the G20 South Africa Presidency, November 2025

<https://g20.org/wp-content/uploads/2025/11/2-G20-Global-Inequality-Report-Full-and-Summary.pdf>

⁸ 【活動報告】世界 165 の市民社会組織が、G20 議長国に対し債務改革への行動を促す

<https://www.janic.org/thinklobby/popular/6397/>

⁹ Announcement of the C20 South Africa Leadership and the next steps towards engagement with the G20 process, 22 January 2025 <https://c20southafrica.org/announcement-of-the-c20-south-africa-leadership/>

アフリカで初めてG20を主催することで、C20は政策立案者に対し、南アフリカやその他のアフリカ諸国に広がる不平等や開発資金などの課題を検討するよう促す機会となり、「汎アフリカの視点」を自らの意図的な立場と表明している。

- ・ 「連帯」について:ワーキンググループは貧困国の発言権の強化、農村経済への投資、貧困削減に向けた貢献といった課題に基づき提言を作成している。また、技術と知識システムの包括的活用に関する提案も行われる。「グローバル金融ガバナンスの緊急改革」も提言に含まれている。
- ・ 「平等」について:食料持続可能性のためのしなやかな農業やインフォーマル経済の役割など、食料と変革を巡る諸課題が含まれており、「開発は人々を中心とし、包摂的で公正でなければならない」ことを強調している。また、先住民族がG20での気候交渉、教育改革、文化政策機関に関与することを求めている。
- ・ 「持続可能性」について:教育・保健・インフラに関する提言を行う。政策文書は「雇用・教育におけるジェンダーに基づく障壁や、サービス提供における農村地域の軽視をこれ以上容認できない」と訴え、G20による議論の方向性を定める上で、女性や周縁化された集団の考慮を提唱している。また、地域社会がデジタル空間を強化する能力を高める必要性を示唆している。

<C20ワーキンググループ一覧(2025年)>¹⁰

連帯(Solidarity)

クラスター1:財政 (FINANCE)

WG1 - 貿易、財政構造、持続可能な開発 (Trade, Financial Architecture & Sustainable Development)

クラスター2:グローバル・ガバナンス (GLOBAL GOVERNANCE)

WG2 - 人と人との交流と連帯 (People to people interaction and solidarity)

WG3 - 民主的ガバナンス、市民社会スペース、反腐敗、司法へのアクセス (Democratic governance, Civic Space, Anti-Corruption and Access to Justice)

平等(Equality)

クラスター3:食料と貧困 (FOOD & POVERTY)

WG4 - 貧困削減と食料の持続可能性 (Poverty Alleviation and Food Sustainability)

クラスター4:変革のための必須事項 TRANSFORMATIVE IMPERATIVES)

WG5 - 女性とジェンダー平等 (Women and Gender Equity)

WG6 - 文化的多様性の認識と受容 (Cultural Diversity Recognition and Embrace)

¹⁰ Civil Voices at the Table: The C20 Policy Points for the G20 Agenda (掲載日不明)

<https://c20southafrica.org/civil-voices-at-the-table-the-c20-policy-points-for-the-g20-agenda/>

WG7 - 持続可能で強靱なコミュニティと災害リスク軽減 (Sustainable and Resilient Communities and Disaster Risk Reduction)

WG8 - 観光 (Tourism)

持続可能性 (Sustainability)

クラスター5: 人間資本開発 (HUMAN CAPITAL DEVELOPMENT)

WG9 - 将来の持続可能性のための質の高い教育 (Quality Education for future sustainability)

WG10 - 雇用機会と雇用維持 (Employment opportunities and retention)

WG11 - すべての人々のための公平な保健 (Equitable Health for All)

WG12 - 科学、研究、イノベーションへの投資 (Science, Research and Innovation Investment)

クラスター6: 公正な移行とイノベーション (JUST TRANSITIONS & INNOVATION)

WG13 - デジタルで包摂的な経済 (Digital and Inclusive Economies)

WG14 - エネルギーの公正な移行、環境、気候の持続可能性 (Energy Just Transition, Environment and Climate Sustainability)

(2) We, the 99%

C20の運営担当には南アフリカの複数の市民社会グループが立候補し、協議・調停が行われた結果、現行のC20とは別に、もう一つのグループが誕生した。それが主に財務トラックに対する提言を行う「We, the 99%」である¹¹。Mobilize Foundation、Fight Inequality、350 Africa.org、New Economy Hub、CAMPなどの団体が参加し、経済・社会・環境面での深刻な危機から脱するために、草の根から力を築き上げる新たなグローバルな運動を提唱している。富裕層を重視するG20首脳会議に対抗し、世界の残りの人口(99%)のための「グローバル経済正義を求める人々のサミット(A people's Summit for Global Economic Justice)」を、2025年11月20日から22日にかけて南アフリカ・ヨハネスブルグで開催する。

「グローバル経済正義のための人々の宣言(The People's Manifesto for Global Economic Justice)」宣言¹²を核とする「人々のサミット」は、民主主義を取り戻し、未来を変えるための世界的な取り組みにおいて、社会運動と市民社会を結束させることを目的としている。主な提言内容は以下の通り。

- ・ 1%への課税: 超富裕層、金融投機家、多国籍企業に実効性のある課税を実施し、こうした人々が公平な負担を果たし、コミュニティからの搾取を止めること。

¹¹ We, the 99% <https://wetheninetynine.com/>

¹² The People's Manifesto for Global Economic Justice, Version 3, 25 September 2025
<https://wetheninetynine.com/cta/>

- ・ 違法な資金流出の終結: 公的資金から毎年、数十億を奪うタックスヘイブン、ペーパーカンパニー、資本逃避を厳しく取り締まること。
- ・ 債務システムの変革: 不当な債務を免除すること。低・中所得国が人々への投資、主権的発展の推進、ケア経済の構築を可能とするよう、国際金融を再構築すること。
- ・ 企業責任の徹底: 環境破壊、労働搾取、人権侵害に対し、多国籍企業に法的責任を負わせること。
- ・ 多国間主義の再構築: 公正な協力と主権的発展の尊重を保障する、真に民主的で代表性のある多国間機関を構築すること。
- ・ 気候正義への投資: 富裕国と企業が気候債務を支払い、気候変動で最も深刻な影響を受ける国々と人々が、生態的・経済的・社会的崩壊に耐えられるよう、公正な移行と適応を可能にすること。
- ・ ケアの認識と再分配: ケア労働を評価し、資源を投入するシステムを構築すること。保健、教育、子ども・高齢者ケア、そして社会的セーフティーネットへの公共投資を優先すること。
- ・ 飢餓からの保護: 公共投資を地域の食料システム、公正な市場、食料主権の支援に注ぎ込み、豊かさにあふれる世界で誰も飢えに苦しむことがないようにすること。

- 氏名: 堀内 葵
- 役職: シニアアドボカシーオフィサー
- 所属団体: (特活)国際協力NGOセンター

以上

His Excellency Cyril Ramaphosa
President of the Republic of South Africa
Union Buildings
Pretoria, South Africa

14 October 2025

Dear President Ramaphosa,

**For Africa and the Global South:
A Call to Action on Debt Justice under South Africa's G20 Presidency**

We, the undersigned civil society and global debt justice organisations, deeply concerned with the unfolding debt and development crisis in many countries in the Global South, most acutely in Africa, write to you with the utmost respect and urgency. When South Africa assumed the Presidency of the G20, we were content to learn that you adopted debt sustainability for low-income countries as one of your four priorities. We were also pleased by the emphasis given to this issue at the special side-event *Forging a Common Agenda to Achieve Debt Sustainability in Developing Countries*, at the 4th International Conference on Financing for Development (FfD4) in Seville, Spain.

We believe that this is a pivotal opportunity to address one of the most pressing issues of our time: the unsustainable burden of debt on developing economies, particularly in Africa. As you have repeatedly acknowledged, developing economies are currently experiencing the highest borrowing costs in nearly two decades, while debt payments are crowding out vital domestic resources and diverting them away from development. African countries are charged much higher interest rates than countries in other regions with comparable credit ratings and macroeconomic indicators. The resulting "African premium" costs African countries US\$74.5 billion per year in excess interest payments, according to a UNDP report. As you noted recently at FfD4, 23 countries in Africa are paying more for debt costs than critical development enablers like health, care and education. A similar situation is faced by several Latin-American and Caribbean and Asian, and Pacific countries. We share your recognition that the United Nations 2030 Agenda for Sustainable Development and the African Union's Agenda 2063 cannot be realised unless the challenges of debt and development are addressed more coherently and strategically. People's futures – especially those of young Africans – depend on it. Furthermore, climate action in Africa and elsewhere in the Global South will remain out of reach unless unsustainable debt burdens are decisively reduced. Despite some progress under the G20's Common Framework, current debt arrangements remain inadequate. Restructuring processes are too slow, debt reductions too shallow, and the sharing of responsibility between public and private creditors deeply unequal. The current international financial architecture is also failing to address the cost of financing, secure net positive flows to developing countries and ameliorate the human impacts of debt distress, including the disproportionate burden carried by women, girls and marginalised groups.

While we are encouraged by the emphasis given to the issue, we are concerned by the lack of demonstrable progress during your presidency of the G20. The Finance Track Communiqué from the 3rd Finance Ministers and Central Bank Governors Meeting essentially communicated nothing new, indicating that the African Expert Panel has had little luck in shifting the needle on debt within the G20. [As African Heads of State and Finance Ministers have stated](#): "while the continent welcomed the G20 Common Framework as a first step

towards a more comprehensive approach to the sovereign debt restructuring on the continent and beyond, it has not provided a pathway towards the quick restoration of debt sustainability, creating some considerable skepticism as to its potential to deliver effectively for highly indebted countries, particularly in Africa.”

While this year's G20 has been put forward as an 'African G20', there is no evidence that any progress has been made on the debt crisis facing Africa and many other countries worldwide during the South African presidency. From the Global South, we see South Africa's G20 Presidency as a key opportunity to insert southern views before going back to a northern presidency.

Within this context, we believe that developing countries require South Africa to take a far stronger position on this issue. In particular, we encourage:

- Start, support and constructively participate in the intergovernmental process at the UN towards recommendations for a debt architecture reform, as agreed at the 4th Financing for Development Conference (FfD4). In this sense we are calling for a UN Framework Convention on sovereign debt that encompasses all the reforms needed to build a new debt architecture that centers human rights and equity; one that explicitly aligns debt processes with states' obligations, prohibits austerity measures that undermine essential services and rights realization, binds private creditors to human rights standards, and delivers on a global mechanism for fair and transparent restructurings under UN auspices.
- Radical reform to debt restructuring processes, considering lessons learned from the Common Framework and other debt restructuring processes, as called for by African Heads of State and Finance Ministers. Reforms must deliver far deeper and faster debt relief, introduce a time-bound aspect, establish a universally accepted methodology for comparability of treatment, suspending debt servicing for all borrowers embarking on a debt restructuring with no accumulation of arrears during the whole debt restructuring process, and establish a legal mechanism for enforcement purposes.
- A declaration from the Finance Ministers that explicitly supports the establishment of an African Credit Rating Agency, and an international, accessible and public Global debt registry, including details on all external sovereign loans, bonds and other debt instruments as well as details on debt workouts.
- Support the establishment of a Borrowers Club, as agreed at the FfD4 Conference, that will facilitate cooperation among debtor countries to share information, improve transparency and strengthen negotiation positions. This club would serve as a counterweight to creditor groupings like the Paris Club and the London Coalition to improve the institutional efficiency of the global debt architecture.
- The development of binding principles of responsible lending and borrowing, as well as debt sustainability analyses, aligned with developmental goals and designed to enhance countries' capacity to respect their human rights and climate obligations.
- Agreement on the sale of IMF gold reserves to finance a debt relief fund.
- Acknowledgement of the debt and development crisis, and the urgent need for debt relief that protects essential social spending on education, health, gender equality and climate resilience. Civil Society is calling for the cancellation of all unsustainable and illegitimate debts, from all creditors.

We believe these proposals align with South Africa's foreign policy objectives of fostering peace, security, democracy, and inclusive development across Africa. They also represent a concrete contribution to the

African Union's G20 priorities, particularly its calls for the reform of the international financial architecture, including the establishment of a fairer and more transparent system for debt restructurings.

South Africa's leadership in incorporating debt sustainability as one of its priorities has the potential to catalyse meaningful reform in global debt systems, addressing immediate crises while paving the way for systemic changes that benefit Africa and the developing world. However, so far, nothing tangible, let alone ambitious, has been achieved. We fear that South Africa runs the risk of failing to deliver meaningfully on this priority.

Yours sincerely,

GLOBAL AND REGIONAL NETWORKS

1. ActionAid International
2. African Forum and Network on Debt and Development – AFRODAD
3. Amnesty International
4. Arab NGO Network for Development (ANND)
5. Asia Development Alliance
6. Caribbean Policy Development Centre - Barbados, Caribbean
7. C20
8. Fe y Alegría Internacional - Colombia/Global
9. Centre for Economic and Social Rights (CESR)
10. Christian Aid
11. Climate Action Network – CAN International
12. ESCR - Net (Economic Policy WG)
13. European Network on Debt and Development – Eurodad
14. Hungry for Action
15. International Institute for Environment and Development
16. Global Campaign for Education (GCE)
17. Global Policy Forum Europe
18. Malala Fund
19. MenaFem Movement for Economic, Development And Ecological Justice
20. Partners In Health
21. Recourse
22. Red Latinoamericana por Justicia Económica y Social – LATINDADD
23. Resilient40 (Africa)
24. The African Youth Café
25. Third World Network
26. Women's Working Group on Financing for Development

AFRICA

27. We, The World Botswana - Botswana
28. Africa Development Interchange Network (ADIN) - Cameroon
29. Cadire Cameroon Association - Cameroon
30. Youth for Promotion of Development - Cameroon
31. Ini - Chad
32. Mouvement pour la Réforme Sociale (MORESO) - Congo, Democratic Republic of
33. Plateforme pour le Développement Économique Social et Culturel (PDESC - CI) - Côte d'Ivoire
34. Association De Développement Agricole Éducatif Et Sanitaire De Manono - Democratic Republic of Congo
35. Climate Change Africa Opportunities - CCAO - Democratic Republic of Congo/Africa

36. Pain aux Indigents et Appui à l'auto - Promotion – DRC
37. Ethiopian Orthodox Church Development and inter Church Aid commission - Ethiopia
38. AbibiNsroma Foundation - Ghana
39. Ghana Co-operative Agricultural Producers and Marketing Association Limited – Ghana
40. Network for Women's Rights in Ghana (NETRIGHT) - Ghana
41. EDER (Environnement, Développement et Énergies Renouvelables) - Guinée
42. Barwaqa relief organization – Kenya
43. Community Action For Health And Development - Kenya
44. Emony Yefwe International - Kenya
45. Jamaa Resource Initiatives - Kenya
46. Jumuiya Women Fund - Kenya
47. Land Action Network - Lan Kenya - Kenya
48. Polifa – Kenya
49. The Peacemaker Corps Foundation – Kenya
50. Green Advocates International - Liberia
51. The Initiative for Climate Action and Development (ICAD Southern Africa) - Malawi
52. CGT/MAROC - MAROC
53. Association Nigerienne des Scouts de l'Environnement (ANSEN) - Niger
54. Africa Network for Environment and Economic Justice (ANEEJ) – Nigeria
55. Nigeria Network of NGOs - Nigeria
56. Quest For Growth and Development Foundation – Nigeria
57. Académie catholique de Brazzaville pour l'Ethique - République du Congo
58. ALPD - Senegal
59. Lumière Synergie pour le Développement (LSD) - Senegal
60. ActionAid South Africa - South Africa
61. Africa Centre for Governance - Southern Africa
62. Alternative Information & Development Centre (AIDC) - South Africa
63. AlternativeFutures - South Africa
64. Carolina Eco - Green Economy (Mpumalanga) - South Africa
65. Ensure Viable Environment (EVE) - South Africa
66. For the Youth by the Youth - South Africa
67. GlobalYou Africa - South Africa
68. Goringhaiqona - South Africa
69. Institute for Economic Justice - South Africa
70. ISIZIBA Community-Based Organisations of South Africa - South Africa
71. His Choice Ministries - South Africa
72. Justice & Peace Catholic Church - South Africa
73. Lwana - South Africa
74. NEDLAC Community Constituency - South Africa
75. New Economy Hub - South Africa
76. Oxfam South Africa - South Africa
77. Qunu Advice Office - South Africa
78. SAIIA - South Africa
79. SANAC CSF - South Africa
80. Show Me Your Number - South Africa
81. South African Women in Dialogue - South Africa
82. Unearthed Justice: Youth-Led Advocacy Platform - South Africa
83. VPCR - South Africa
84. Working for climate - South Africa
85. WRCA - South Africa

86. Youth Arise - South Africa
87. Youth Capital - South Africa
88. Akina Mama wa Afrika - Uganda
89. Disability Peoples Forum Uganda - Uganda
90. Future Link Junior School - Uganda
91. Makerere University Business School - Uganda
92. Uganda Debt Network - Uganda
93. Uganda Peace Foundation - Uganda
94. Women's International Peace Centre - Uganda
95. Friends with Environment in Development – Uganda
96. Southern and Eastern African Trade Information Negotiations Institute (SEATINI) - Uganda
97. Citizens Network For Community Development Zambia - Zambia
98. Climate Action Network (CAN) Zambia - Zambia
99. Jesuit Centre for Theological Reflection - Zambia
100. Climate Action Network Zimbabwe - Zimbabwe
101. Food Justice Network – Zimbabwe
102. Let's Green The Future Trust - Zimbabwe
103. Southern Africa Region Climate Action Network - Zimbabwe
104. Sprout Women Empowerment Trust - Zimbabwe
105. Zimbabwe Coalition on Debt and Development (ZIMCODD) - ZIMBABWE
106. Zimbabwe People's Land Rights Movement - Zimbabwe
107. Women of Africa - Zimbabwe

ASIA AND THE PACIFIC

108. Aid Organisation - Bangladesh
109. LUCCC - Bangladesh
110. Association For Promotion of Sustainable Development - India
111. HRC Right To Information Trust - India
112. VANI - India
113. Vajpayee Research Foundation - India
114. International NGO Forum on Indonesian Development (INFID) - Indonesia
115. Forum for Global Solidarity Tax - Japan
116. Japan NGO Center for International Cooperation (JANIC) - Japan
117. All Nepal Peasants Federation, Nepal - Nepal
118. National Labour Academy - Nepal
119. Rural Area Development Programme (RADP) - Nepal
120. Food Sovereignty and Climate Justice Forum, Nepal - Nepal
121. Freedom from Debt Coalition - Philippines
122. Korean Advocates for Global Health (KAGH) - Republic of Korea
123. Free Trade Union Development Centre - Sri Lanka

LATIN AMERICA AND THE CARIBBEAN

124. Fundacion para Estudio e Investigacion de la Mujer - Argentina
125. Candid Concepts Development - Bahamas
126. Instituto Popular de Capacitación IPC - Colombia
127. Comisión Nacional de Enlace CNE - Costa Rica
128. Religiosa de NSCBP - Costa Rica
129. Centro de Documentación en Derechos Humanos "Segundo Montes Mozo SJ" (CSMM) - Ecuador
130. Observatorio de la Dolarización - Ecuador
131. Observatorio de Finanzas y Clima - Ecuador

132. Movimiento Tzuk Kim - pop - Guatemala
133. Inicativas para el Desarrollo de la Mujer Oaxqueña (IDEMO)M) - México
134. RENICC - Nicargua
135. Centro de Políticas Públicas y Derechos Humanos (Perú EQUIDAD) – Perú
136. Grupo Nacional De Presupuesto Publico - Perú
137. Stichting Projekta - Suriname

EUROPE

138. Global Responsibility – Austria
139. KOO - Co-ordination Office of the Austrian Bishops' Conference - Austria
140. Alefa Diaspora - Belgium
141. CNCD - 11.11.11 - Belgium
142. Justice et Paix France - France
143. erlassjahr.de - Entwicklung braucht Entschuldung - Germany
144. Foundations Platform F20 - Germany
145. German NGO Forum on Environment & Development – Germany
146. WEED - World Economy, Ecology & Development - Germany / Europe
147. Financial Justice Ireland - Ireland
148. Norwegian Church Aid - Norway
149. Portuguese Platform of Development NGOs – Portugal
150. XR Serbia - Serbia
151. Act Church of Sweden – Sweden
152. Alliance Sud - Switzerland
153. Bond - United Kingdom
154. CAFOD - United Kingdom
155. Climate Action Network UK (CAN - UK) - United Kingdom
156. Debt Justice UK - United Kingdom
157. Debt Relief International – United Kingdom

NORTH AMERICA

158. Cooperation Canada - Canada
159. KAIROS: Canadian Ecumenical Justice Initiatives - Canada
160. Defined Impact Group – U.S.
161. EcoEquity - U.S.
162. Institute of the Blessed Virgin Mary - Loreto Generalate - U.S.
163. The Society for Children Orphaned By AIDS Inc. (SOCOBA) - U.S.
164. Treatment Action Group – U.S.
165. WEDO - U.S.